

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 5 年 4 月 1 日
(第 7 2 期) 至 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 4 5 年 1 2 月 2 5 日提出

会 社 名 日本揮発油株式会社

英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 義 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番 1 号 電話番号 東京 (2 7 9) 5 4 4 1 (大代表)

連絡者 総務本部総務第一部長 柏 村 和 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

公認会計士 大 野 俊 雄

証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 3 2 年大蔵省令第 1 2 号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和 3 2 年蔵理第 4 1 2 4 号)による監査報告書記載(第 4 経理の状況の項)のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

(本書面の枚数表紙共 枚)

第1 会社の概要

- (1) 会社の設立年月日 昭和3年10月27日(但し、昭和3年10月25日成立)
- (2) 会社の目的
1. 石油精製装置，石油化学装置，化学工業装置，原子力工業装置並びにその他の装置又は設備の設計，調達及び建設
 2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
 3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
 4. 石油及び化学製品の製造及び販売
 5. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
 6. 前各号に関連する事業に対する投資
 7. 前記各号に付帯する事業
- (3) 資 本 の 額 1,500,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
60,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	30,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	
	計		30,000,000株			

(5) 株式の状況 (昭和45年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 7.724 株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
		-	22	24	27	87	3,724	3,884
		-	9,988,312	82,168	7,010,875	232,262	10,596,021	30,000,000
		-	33.30	0.27	23.37	7.74	35.32	100

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	株主総数に対する (ロ) の 割 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		36	12	68	105	2,662	658	231	112	3,884
		22,298,760	7,517,500	1,362,546	697,561	4,361,450	461,372	62,638	3,923	30,000,000
		0.93	0.31	1.75	2.70	68.54	16.94	5.95	2.88	100
		74.33	25.0	4.54	2.33	14.54	1.54	0.21	0.01	100

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	名 51	% 1.31	株 90,312	% 0.30	奈良	名 43	% 1.11	株 55,105	% 0.18
青森	7	0.18	9,750	0.03	和歌山	31	0.80	36,000	0.12
秋田	9	0.23	13,250	0.04	大阪	214	5.51	5,336,032	17.79
岩手	3	0.08	4,592	0.02	兵庫	148	3.81	2,123,98	0.71
山形	25	0.64	29,424	0.10	鳥取	6	0.15	8,841	0.03
宮城	11	0.28	13,184	0.04	岡山	114	2.93	1,743,12	0.58
福島	26	0.67	35,561	0.12	島根	3	0.08	4,750	0.02
群馬	51	1.31	84,092	0.28	広島	27	0.69	29,692	0.10
栃木	63	1.62	106,028	0.35	山口	29	0.75	49,851	0.17
茨城	42	1.08	72,720	0.24	香川	22	0.57	31,217	0.11
埼玉	161	4.14	252,994	0.84	徳島	17	0.44	25,250	0.09
千葉	80	2.06	120,418	0.40	愛媛	11	0.28	15,125	0.05
東京	1,308	33.68	1,793,186	59.77	高知	8	0.21	12,654	0.04
神奈川	353	9.09	1,411,033	4.70	福岡	36	0.93	723,24	0.24
山梨	40	1.03	68,686	0.23	佐賀	9	0.23	12,466	0.04
新潟	68	1.75	90,391	0.30	長崎	9	0.23	13,000	0.04
富山	45	1.16	67,899	0.23	大分	4	0.10	2,967	0.01
石川	23	0.59	26,674	0.09	熊本	6	0.15	5,567	0.02
福井	10	0.26	9,875	0.03	宮崎	1	0.03	375	(0.001) 0.00
長野	31	0.80	41,161	0.14	鹿児島	14	0.36	11,808	0.04
岐阜	54	1.39	73,662	0.25	外地	87	2.24	2,322,624	7.74
静岡	184	4.74	271,004	0.90					
愛知	277	7.14	577,174	1.92					
三重	52	1.34	71,208	0.24					
滋賀	10	0.26	7,811	0.03					
京都	61	1.57	86,870	0.29	計	名 3,884	% 100	株 30,000,000	% 100

大 株 主

氏 名	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	額面普通株式 3,540,000 株	11.8 %
日揮商事株式会社	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	2,177,119	7.3
三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1 ～ 1 2	1,981,250	6.6
実 吉 依 子		1,848,077	6.2
三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 ～ 1 0	1,493,750	5.0
住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 ～ 2 2	1,446,875	4.8
富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 ～ 6 ～ 6	1,446,875	4.8
吉 村 真 太 郎		1,278,000	4.3
日 本 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1 ～ 1 ～ 5	843,750	2.8
島 稔		701,000	2.3
計		16,756,696	55.9

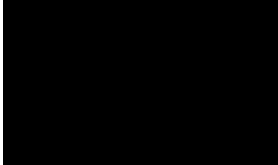
備 考	定款規定の新株引受権の内容	該 当 規 定 な し										
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中 1 1 月 中				
	株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		該 当 規 定 な し				
	株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券 500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券				株券に関する手数料		名義書換 無 料 新券交付 実 費 (但し、事情により減免)				
	株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部									
		取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店及び営業所									
	株 主 に 対 す る 特 典	な し							公 告 掲 載 新 聞 名			
									日 本 経 済 新 聞			
	今事業年度中に於ける月別最高最低株価	銘 柄	4 5 年 4 月		5 月		6 月		7 月		8 月	9 月
		日本揮発油株式会社株 式 株 式	最高	1,049円		800円		750円		810円		819円
	最低		770円		570円		650円		671円		715円	600円
最近3事業年度の配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額		回 次	決算年月	1株の配当額		回 次	決算年月	1株の配当額	
	70期	44年9月	6円25銭		71期	45年3月	6円25銭		72期	45年9月	6円25銭	

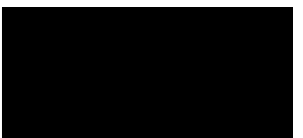
(注) 今事業年度の月別最高最低株価は東京証券取引所市場第1部における相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和45年12月25日現在

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
代表取締役 社長	鈴木 義 雄 明治43年 10月3日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月	東京帝国大学法学部法律科卒業	額 面 普 通 株 式	30,937 株
		昭和8年4月	商工省入省		
		昭和24年5月	通商産業省大阪通産局総務部長		
		昭和25年8月	横浜通商事務所長		
		昭和27年4月	在英大使館商務参事館		
		昭和29年8月	通商産業省重工業局長		
		昭和32年6月	日本輸出入銀行理事		
		昭和36年5月	当社取締役副社長		
		昭和41年5月	当社代表取締役社長(現職)		
		昭和42年10月	日揮化学株式会社取締役社長(現職)		
		昭和42年10月	日揮ユニバーサル株式会社取締役 社長(現職)		
		昭和42年10月	岡西マイト株式会社取締役(現職)		
		昭和42年11月	広造機株式会社取締役(現職)		
		昭和43年2月	日揮商事株式会社取締役社長(現職)		
代表取締役 副社長	権 藤 登 喜 雄 明治43年 9月15日生 [住所隠蔽]	昭和43年12月	インターナショナルエンジニアーズ アンドコンストラクターズ株式会社 取締役会長(現職)	同	100,000 株
		昭和45年9月	日本シェル技術株式会社代表取締役 副社長(現職)		
		昭和6年3月	横浜高等工業学校機械工学部卒業		
		昭和14年10月	当社入社		
		昭和21年4月	当社京浜製作所長		
		昭和25年11月	当社取締役		
		昭和27年7月	当社常務取締役		
		昭和33年10月	日揮工事株式会社取締役会長(現職)		
		昭和36年2月	日本・ラウンフインチューブ株式会 社取締役社長(現職)		
		昭和38年9月	日揮ユニバーサル株式会社監査役		
		昭和41年5月	当社専務取締役		
		昭和42年10月	日揮ユニバーサル株式会社取締役(		
		昭和43年2月	日揮商事株式会社取締役(現職)		
		昭和43年5月	当社代表取締役副社長(現職)		
		昭和43年5月	日揮化学株式会社取締役(現職)		
		昭和43年5月	日本トレイ工業株式会社取締役社長 (現職)		
		昭和45年9月	日本シェル技術株式会社取締役(現 職)		

役名及び職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
取締役副社長	森 川 清 明治40年 7月1日生 	昭和 3 年 3 月 昭和 3 年 4 月 昭和 9 年 1 1 月 昭和 1 9 年 4 月 昭和 2 1 年 9 月 昭和 2 8 年 9 月 昭和 3 2 年 6 月 昭和 4 3 年 4 月 昭和 4 3 年 5 月 昭和 4 4 年 5 月	東京高等工業応用化学科卒業 満鉄中央試験所入所 米国プリンストン大学大学院留学 満鉄企画室参与 長春大工学院化工系主任教授 東京工業大学教授 資源化学研究所所長(併任) 当社顧問 当社取締役副社長(現職) 日揮化学株式会社取締役(現職)	額 面 普 通 株 式	1.500 株
常務取締役 (総務本部長)	林 正 平 大正元年 9月10日生 	昭和 1 1 年 3 月 昭和 1 1 年 4 月 昭和 1 7 年 1 0 月 昭和 2 5 年 3 月 昭和 2 7 年 5 月 昭和 2 7 年 8 月 昭和 3 3 年 5 月 昭和 3 3 年 7 月 昭和 3 9 年 6 月 昭和 4 1 年 5 月 昭和 4 2 年 5 月 昭和 4 2 年 7 月 昭和 4 4 年 7 月 昭和 4 5 年 4 月	早稲田大学法学部卒業 株式会社中山鋼業所入社 株式会社中山製鋼所販売課長 当社入社 当社取締役新津工場長 日揮化学株式会社常務取締役 当社取締役資材部長 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職) 日鉄化工機株式会社取締役(現職) 日本工業洗浄株式会社取締役(現職) 当社常務取締役総務本部長(現職)	同	株 43.000
常務取締役 (財務本部長)	原 正 雄 大正元年 10月4日生 	昭和 6 年 3 月 昭和 6 年 4 月 昭和 1 6 年 1 0 月 昭和 3 3 年 5 月 昭和 3 3 年 1 0 月 昭和 3 6 年 2 月 昭和 4 1 年 5 月 昭和 4 1 年 8 月	中央商業学校卒業 株式会社三省堂入社 当社入社 当社取締役経理部長 日揮工事株式会社監査役(現職) 三協化工機株式会社監査役(現職) 当社常務取締役経理部長 日本トレイ工業株式会社監査役 (現職)	同	株 44.530

役名及び職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び 数	
		昭和42年10月	日揮ユニバーサル株式会社監査役 (現職)		
		昭和45年 4月	当社常務取締役財務本部長(現職)		
常務取締役 (営業本部長)	篠田 治 男 大正3年 3月26日生 	昭和11年 3月 昭和11年 3月 昭和18年 2月 昭和19年 3月 昭和25年11月 昭和33年 5月 昭和33年10月 昭和36年 4月 昭和39年 6月 昭和41年 5月 昭和43年 5月	秋田鉱専燃料学科卒業 徳山海軍燃料廠へ入廠 横須賀海軍砲術学校入校 海軍省軍需局々員 当社入社 当社取締役横浜事業所長 日揮工事株式会社取締役 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職)	額 面 普 通 株 式	株 18,750
常務取締役 (エンジニアリ ング本部長)	高 木 智 雄 明治44年 12月27日生 	昭和11年 3月 昭和11年 4月 昭和20年 4月 昭和28年 7月 昭和33年 3月 昭和36年 5月 昭和39年 6月 昭和40年 5月 昭和41年 5月 昭和43年 5月 昭和44年 7月	早稲田大学理工学部応用化学科卒業 満鉄中央試験所入所 満鉄化学工場計画室主任 当社入社 当社計画部長 当社取締役横浜事業所長 当社取締役エンジニアリング本部長 日揮工事株式会社取締役 当社常務取締役エンジニアリ ング本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 日本工業洗浄株式会社代表取締役 (現職)	同	株 6,092
常務取締役 (企画本部長)	谷 敷 寛 大正6年 11月17日生 	昭和16年 3月 昭和16年 4月 昭和27年 8月 昭和28年 6月 昭和31年 6月 昭和32年10月	東京帝国大学法学部法律学科卒業 商工省入省 通商産業省通商局通商金融課長 ジャカルタ総領事館領事 通商産業省企業局賠償室長 外務省経済局第五課長	同	株 1,500

役名及び職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
		昭和34年10月 昭和36年7月 昭和37年7月 昭和39年7月 昭和40年6月 昭和43年10月 昭和43年11月 昭和44年10月 昭和45年4月 昭和45年9月	工業技術院調整部調整課長 中小企業庁振興部振興課長 通商産業省通商局輸出振興部長 通商産業省重工業局次長 科学技術庁振興局長 当社顧問 当社常務取締役 当社常務取締役企画部長兼社長室長 当社常務取締役企画本部長兼 社長室長(現職) 日本シェル技術株式会社常務取締役 (現職)		
取締役	渡辺伊三郎 明治23年 2月6日生 [REDACTED]	昭和2年3月 昭和2年6月 昭和10年11月 昭和20年5月 昭和24年12月 昭和27年7月 昭和31年11月 昭和33年7月 昭和38年9月 昭和41年5月 昭和41年5月	九州帝国大学工学部応用科学科卒業 徳山海軍燃料廠入廠 海軍省軍需局々員 第三海軍燃料廠長 当社顧問 当社常務取締役技術部長 エチル化学工業株式会社取締役 触媒化成工業株式会社代表取締役 日揮ユニバーサル株式会社取締役 触媒化成工業株式会社取締役社長 (現職) 当社取締役(現職)	同	株 112500
取締役	井口信海 大正3年 11月8日生 [REDACTED]	昭和13年3月 昭和13年4月 昭和35年4月 昭和37年11月 昭和38年5月 昭和39年6月 昭和41年5月 昭和41年5月 昭和42年5月 昭和44年9月 昭和44年9月	東京帝国大学経済学部経済学科卒業 三井銀行入社 三井銀行大森支店長 三井銀行本店業務部次長 当社取締役総務部長 当社取締役企画部長 当社常務取締役企画部長 触媒化成工業株式会社取締役 日本トレイ工業株式会社監査役 (現職) 日揮ユニバーサル株式会社常務取締 役(現職) 当社取締役(現職)	同	株 1,687

役名及び職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
取締役 (エンジニアリング本部) (副本部長)	久保田 正 志 大正 6 年 10 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 昭和 11 年 4 月 昭和 17 年 3 月 昭和 33 年 3 月 昭和 37 年 4 月 昭和 40 年 5 月 昭和 41 年 5 月 昭和 42 年 2 月	長野工業学校機械電気科卒業 江戸川石油株式会社入社 当社入社 当社工事部次長 当社建設部長 当社取締役建設部長 日揮工事株式会社取締役(現職) 当社エンジニアリング本部副本部長 (現職)	額 面 普 通 株 式	株 30,000
取締役 (研究開発) (本部長)	石 黒 正 大正 3 年 10 月 15 日生 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 昭和 12 年 4 月 昭和 17 年 10 月 昭和 28 年 6 月 昭和 33 年 3 月 昭和 36 年 4 月 昭和 39 年 10 月 昭和 40 年 5 月 昭和 42 年 2 月	東北帝国大学工学部化学工業科卒業 満州炭礦株式会社入社 満鉄中央試験所入所 当社入社 当社営業部次長 当社技術部長 当社技術開発本部長 当社取締役技術開発本部長 当社取締役研究開発本部長(現職)	同	株 5,500
取締役 (総務本部) (副本部長)	山 田 伸 雄 大正 8 年 6 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 昭和 17 年 9 月 昭和 37 年 5 月 昭和 38 年 4 月 昭和 39 年 6 月 昭和 41 年 6 月 昭和 43 年 5 月 昭和 45 年 4 月	神戸商業大学卒業 三井化学工業株式会社入社 当社入社 当社総務部次長 当社エンジニアリング本部管理室長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務本部副本部長兼 人事部長(現職)	同	株 4,687
取締役 (営業本部) (副本部長)	荒 川 泰 二 大正 6 年 7 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 昭和 10 年 4 月 昭和 29 年 6 月 昭和 34 年 4 月 昭和 38 年 4 月 昭和 39 年 6 月 昭和 44 年 5 月 昭和 45 年 4 月	日本大学高等工業学校機械科卒業 株式会社新潟鉄工所入社 当社入社 当社営業部次長 当社営業部第一営業室長 当社営業本部営業第一部長 当社取締役営業本部営業第一部長 当社取締役営業本部副本部長 (現職)	同	株 2,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
取締役 (原子力 本部長)	橋本国重 大正8年 11月3日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 昭和16年 4月 昭和20年 9月 昭和28年 5月 昭和38年 4月 昭和39年 6月 昭和40年 4月 昭和42年 4月 昭和44年 5月 昭和45年 4月	日本大学専門部工科工業化学科卒業 満鉄中央試験所入所 中国長春鉄路公司大連中央化学 研究所入所 当社入社 当社営業部第三営業室長 当社エンジニアリング本部プロジェ クト第一部次長 当社原子力部長代理 当社原子力部長 当社取締役原子力部長 当社取締役原子力本部長(現職)	額 面 普 通 株 式	株 5,000
監査役	森川親友 明治26年 3月14日生 [REDACTED]	大正 6年 7月 昭和 3年 昭和16年 昭和17年 昭和19年 昭和20年 昭和21年 昭和24年 12月 昭和29年 5月 昭和36年 11月 昭和38年 5月 昭和45年 5月	東京帝国大学法学部政治学科卒業 当社支配人 株式会社中山製鋼所常務取締役 鞍山高級耐火株式会社社長 満洲製鉄株式会社常務理事 防府市長 防府水産株式会社社長 当社取締役 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 同社顧問(現職) 岡西マイト株式会社取締役 当社監査役(現職)	同	株 37,500
監査役	市吉聖美 明治35年 12月3日生 [REDACTED]	昭和 8年 5月 昭和19年 10月 昭和21年 8月 昭和29年 4月 昭和33年 5月 昭和36年 2月 昭和38年 5月 昭和41年 5月 昭和41年 5月	海軍大学卒業 任海軍大佐 出光興産株式会社総務課長 当社営業部次長 当社取締役総務部長 日本ブラウンフインチューブ株式会 社監査役(現職) 当社取締役人事部長 当社監査役(現職) 日揮化学株式会社監査役(現職)	同	株 15,000
計	17名			同	株 460,688

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額下記の通りである。

昭和 4 5 年 9 月 3 0 日

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額
男	1.601人	32.7才	6.2年	99,539円
女	528人	22.0才	1.5年	39,400円
合計又は平均	2,129人	30.0才	5.0年	84,624円

- (注)
1. 従業員数には兼務役員(5名)及び関係会社出向者(98名)を含む。
 2. 臨時傭員を除く。
 3. 当社は職員のみで工員はいない。
 4. 平均給与は税込額で、45年4月から45年9月までの平均月額である。
 5. 尚、賞与は含まれていない。

(ロ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(i) 事業の概況

1. 工 事 関 係

当社は石油精製、石油化学、その他各種化学工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置、減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、流動接触分解装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では食品加工プラントや医薬品プラント、原子力工業プラント、パイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

2. 商 品 関 係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売を行なっている。

3. 特 許 関 係

当社では上記事業の他関係会社日揮ユニバーサル㈱（以下NU社という）をユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（以下UOP社という）の発明にかかる石油精製および石油化学諸プロセスのライセンス業務に従事せしめているが、当社、UOP社およびNU社間の協定により、昭和46年12月末日までの間、それにより生ずるロイヤルティおよびエンジニアリング料につき一定の取分を有している。

即ち、NU社が収受するロイヤルティおよびエンジニアリング料のうち、第三者の取分を差引いた残額について、UOP社は原則として従来通り、「技術援助契約」の諸方法については50%、「補足契約の諸方法」については60%、また「ノンライセンス施設エンジニアリング契約」の諸方法については80%を取る。

NU社は当社が過去に契約済みの分については10%、NU社が新たに契約した分については13%を取り、残額はすべてNU社から当社に支払われる。

なお昭和47年1月以降にNU社が収受するロイヤルティおよびエンジニアリング料については、UOP社が上記比率で取った残額がすべてNU社の取分となる。

当社の最近 2 事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

期 別 部 門 別	第 7 1 期	第 7 2 期
工 事 関 係	9 4 . 5 %	9 5 . 4 %
商 品 関 係	3 . 8	4 . 0
特 許 料 関 係	1 . 7	0 . 6
計	1 0 0	1 0 0

(ロ) 技術及び販売に関する提携

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	支 払 報 酬 額	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・ プロダクツ・カンパニー (UOP社) 及び日揮 ユニバーサル㈱ (NU社)	UOP社はNU社に石油精 製及び石油化学に用いるU OP社のすべての技術的 諸方法の イ 実施許可権の附与 ロ 設計図面及び運転技師 の提供 これにより生ず るロイヤルティ及びエン ジニアリング料はUOP 社、NU社及び当社に分 与される。	NU社の受領せるロイヤ ルティおよびエンジニア リング料のうち、第三者 の取分を除き、50%な いし80%をUOP社に 支払い13%ないし10 %を差引いた残額を当社 に支払う。さらにNU社 はUOP社に設計図面及 び運転技師の、費用を支 払う。	昭和51年12月 31日まで。ただ し、ロイヤルティ およびエンジニア リング料における 当社の取分につい ては昭和46年 12月31日まで。	昭和27年6月 (昭和44年 10月修正)
ユニバーサル・オイ ル・プロダクツ・カ ンパニー	流動接触分解用触媒の製造 に関する技術	年間1,000トンまで正 味販売価格の3% 1,000トンを超える分 正味価格の5%	昭和47年12月 31日まで、以降 は1年毎に自動延 長	昭和29年6月
ブラウン・フィンチ ユーフ・カンパニー	熱交換器の製造に関する技 術	正味販売価格の8%	昭和46年4月4 日まで、以後は1 年毎に自動延長、 6カ月前に予告の 上随意解約可能	昭和35年2月
コーク・エンジニア リング・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技 術	正味販売価格の5%	昭和49年4月7 日まで	昭和39年4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	正味販売価格の3%	昭和50年7月 20日まで	昭和45年7月
フリードリッヒ・ウ ーデ・ゲーエムベ ー	無機化学プロセスに関する 技術	建設した装置1基ごとに プラント価格の8%及び 基本設計費	昭和49年11月 10日まで	昭和39年11 月
フリードリッヒ・ウ ーデ・ゲーエムベ ー及びインベリア ル・ケミカル・イン ダストリーズ・リミ テッド	ICI接触改質法に関する 技術	建設した装置1基ごとに 20,000ポンド+ (8,000ポンド×設計 能力)及び設計費	昭和51年12月 31日まで	昭和39年12 月
	ガス状炭化水素プラントに 関する技術	建設した装置1基ごとに 1,500ポンド+(1,000 ポンド×設計能力)及び 設計費	昭和51年12月 31日まで	昭和45年11 月
フォルジュ・エ・ア トリエ・ドーダンク ール	原子力化学工業プラントに 関する溶接技術(主として 配管面)	一括ノウハウ料 120,000フランスフ ラン(支払済)	昭和48年9月 24日まで	昭和43年1月
ラ・スードル・オー トジェヌ・フラン セーズ	原子力化学工業プラントに 関する溶接技術(主として 機器面)	一括ノウハウ料 340,000フランスフ ラン(支払済)	昭和48年9月 24日まで	昭和43年7月
インベリアル・ケミ カル・インダストリ ーズ・リミテッド	ICIメタノール合成法に 関する技術	建設した装置1基ごとに 容量に応じその都度決定	昭和49年12月 19日まで	昭和42年12 月

(2) 設 備 の 状 況

(1) 昭和45年9月30日現在における設備の状況

(単位 千円)

		本 社		横浜事業所		大阪事務所		工事現場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		大阪地区営業		建設管理			
従業員数		489人		1,534人		8人		98人		2,129人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事業用	-	-	22,311	63,314	-	-	21,531	24,973	43,842	313,045
	宿舍用	3,821	57,917	-	-	-	-	2,989	13,832	41,206	593,005
	計	3,821 ^m	57,917	22,311 ^m	63,314	-	-	24,520 ^m	263,563	85,048 ^m	906,050
建 物	事業用	(2,180) ^{※1}	4,186	19,046	62,230	-	-	8,038	63,606	(2,180) ^m	27,084
	宿舍用	17,956	352,830	-	-	-	-	1,959	49,391	19,915	402,221
	計	(2,180) ^m 17,956 ^m	357,016	19,046 ^m	62,230	-	-	9,997 ^m	112,997	(2,180) ^m 46,999 ^m	1,092,315
構 築 物	事業用	-	-	-	5,218	-	-	-	5,767	-	10,985
	宿舍用	-	14,891	-	-	-	-	-	-	-	14,891
	計	-	14,891	-	5,218	-	-	-	5,767	-	25,876
機 械 装 置	リフオーマミ ゼットプラント	-	-	1	7,081	-	-	-	-	1	7,081
	自動スタッド 溶 接 機	-	-	-	-	-	-	1	9,666	1	9,666
	コンプレッサー	-	-	-	-	-	-	28	14,332	28	14,332
	フレキシトレイ 製作機器	-	-	-	-	-	-	1	23,111	1	23,111
	エンジン ウェルター	-	-	-	-	-	-	37	31,262	37	31,262
	そ の 他	-	-	114	55,376	-	-	74	57,608	188	112,984
	計	-	-	115	62,457	-	-	141	135,979	256	198,436
車輛運搬具		15	10,241	22	1,737	-	-	48	79,948	85	91,926
工具器具備品		2,111	16,479	4,639	147,535	19	79	439	17,610	7,208	181,703
合 計		977,800		902,563		79		615,864		2,496,306	

(注) ※1 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼動中である。

* 日 揮 発 *

(ロ) 設備の新設、拡充若しくは改修、又はそれらの計画

昭和45年9月30日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	支 払 済 額	着 手 予 定 日	完 成 予 定 日	摘 要
横 浜 事 業 所 増 築	7 5 0, 0 0 0	1 1 0, 5 2 2	4 5 . 4	4 6 . 1 0	
建 設 用 機 械	4 0 0, 0 0 0	-	4 5 . 1 0	4 6 . 1	
厚 生 用 土 地	2 0 4, 0 0 0	-	4 5 . 1 0	4 6 . 1 2	
独 身 寮	7 0, 0 0 0	-	4 5 . 1 1	4 6 . 8	
研 究 設 備 増 設	4 3, 0 0 0	-	4 5 . 1 0	4 6 . 3	
そ の 他	9 5, 0 0 0	5, 5 1 9	-	-	
合 計	1, 5 6 2, 0 0 0	1 1 6, 0 4 1			

(注) 増強資金は全額自己資金による。

第3 営業の状況

(1) 工 事 関 係

(イ) 概 況

わが国経済は金融引締下にあったにもかかわらず、引き続き拡大過程を辿り、当社の主要顧客先である石油および石油化学業界の設備投資意欲は依然として活発であった。このような背景にあって、当社の受注活動は国内、海外共活発で、受注高は前期を大きく上廻り、44.115.749千円の高水準に達し、受注残高も103922.894千円と1千億円を超えるに到った。

(ロ) 生産能力

当社においては、多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従って完成工事計画を示すと(イ)の(1)の通りである。

(ハ) 生産実績

(1) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によっている。

(単位 千円)

項 目	年 度 部 門 別	第 7 1 期 44年10月～45年3月					第 7 2 期 45年4月～45年9月				
		完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)
		金 額	%	金 額	%	%	金 額	%	金 額	%	%
A	石油精製	12,000,000	48	(2,568,033) 12,691,384	48	105.8	19,000,000	58	(8,448,052) 18,960,257	59	99.8
B	石油化学	10,500,000	42	(62) 11,485,620	43	109.4	10,000,000	31	(1,216,315) 10,269,993	32	102.7
C	鉄鋼ター 化学	1,500,000	6	(-) 1,697,797	6	113.2	1,000,000	3	(-) 963,710	3	96.4
D	そ の 他	1,000,000	4	(64,445) 882,581	3	88.3	2,500,000	8	(666,834) 1,879,747	6	75.2
	合 計	(1,500,000) 25,000,000	100	(2,632,540) 26,757,382	(10) 100	107.0	(9,100,000) 32,500,000	100	(10,331,201) 32,073,707	100	98.7

(注) ()内は輸出分である。

(2) 稼 動 率

別項(ロ)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従って計画達成率を示すと上表の通りである。

(3) 外 注 状 況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従って主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 7 1 期 4 4 年 1 0 月 ~ 4 5 年 3 月			第 7 2 期 4 5 年 4 月 ~ 4 5 年 9 月		
分 類	機 器 設 置 工 事	1,191,138	14.7		1,425,914	14.1	
	諸 工 事	6,931,807	85.3		8,705,977	85.9	
外注関係	(小 計)	8,122,945	100 %	43.9	10,131,891	100 %	40.5
機 器 材 料 関 係		10,370,258	100 %	56.1	14,873,527	100 %	59.5
合 計		18,493,203		100 %	25,005,418		100 %

(注) 1. 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(4) 材料の状況

当社においては社内製作を行うことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

(二) 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 7 1 期 4 4 年 1 0 月 ~ 4 5 年 3 月				第 7 2 期 4 5 年 4 月 ~ 4 5 年 9 月			
部 門	項 目	受 注 高	%	受注残高	%	受 注 高	%	受注残高	%
石油精製	建設工事	5,549,366		4,625,390		2,253,925		5,102,949	
	補修工事	820,614		676,000		531,334		728,938	
	設計役務	285,609		1,597,487		1,355,487		2,234,327	
	小 計	(382,768)	(1.0)	(28,885,436)	(31.4)	(857,861)	(1.9)	(29,016,001)	(27.9)
石油化学	建設工事	13,191,728		19,392,859		10,179,233		20,055,323	
	補修工事	648,203		442,000		609,052		446,000	
	設計役務	1,072,792		1,790,678		16,390		1,658,896	
	小 計	(110,622)	(0.3)	(1,044,160)	(1.1)	(901,793)	(2.1)	(7,296,38)	(0.7)
鉄鋼・タール・化学	建設工事	14,912,723	37.7	21,625,537	23.5	10,804,675	24.5	22,160,219	21.3
	建設工事	663,272		1,310,108		2,404,899		2,761,507	
	補修工事	1,047		500		△ 320		180	
	設計役務	40,472		80,392		123,952		194,134	
その他	小 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(337,086)	(0.8)	(337,086)	(0.3)
	建設工事	704,791	1.8	1,391,000	1.5	2,528,531	5.7	2,955,821	2.8
	建設工事	16,623,133		19,537,486		6,157,892		24,130,302	
	補修工事	78,083		38,000		29,004		0	
合 計	設計役務	578,831		761,433		169,572		683,338	
	小 計	(16,026,546)	(40.5)	(16,060,010)	(17.5)	(3,703,627)	(8.4)	(19,096,803)	(18.4)
	建設工事	17,280,047	43.7	20,336,919	22.2	6,356,468	14.4	24,813,640	23.9
	小 計	(16,519,936)	(41.8)	(45,989,606)	(50.0)	(13,521,123)	(30.7)	(49,179,528)	(47.3)
合 計		39,553,150	100	91,880,852	100	44,115,749	100	103,922,894	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分である。

(四) 販売実績

最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

部 門 \ 年 度 項 目		第 7 1 期 4 4 年 1 0 月 ~ 4 5 年 3 月			第 7 2 期 4 5 年 4 月 ~ 4 5 年 9 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石 油 精 製	建 設 工 事	1 1 5 3 7.7 8 4	1.9 2 2.9 6 4		1 7.7 6 3.2 1 4	2.9 6 0.5 3 5	
	補 修 工 事	6 6 5.6 1 4	1 1 0.9 3 6		4 7 8.3 9 6	7 9.7 3 3	
	設 計 役 務	4 8 7.9 8 6	8 1.3 3 1		7 1 8.6 4 7	1 1 9.7 7 5	
	小 計	(2 5 6 8.0 3 3) 1 2 6 9 1.3 8 4	(4 2 8.0 0 5) 2.1 1 5.2 3 1	(9 6) 4 7.4	(8.4 4 8.0 5 2) 1 8.9 6 0.2 5 7	(1.4 0 8.0 0 9) 3.1 6 0.0 4 3	(2 6.3) 5 9.1
石 油 化 学	建 設 工 事	1 0.3 3 3.3 0 9	1.7 2 2.2 1 8		9.5 1 6.7 6 9	1.5 8 6.1 2 8	
	補 修 工 事	5 9 3.4 0 3	9 8.9 0 1		6 0 5.0 5 2	1 0 0.8 4 2	
	設 計 役 務	5 5 8.9 0 8	9 3.1 5 1		1 4 8.1 7 2	2 4.6 9 5	
	小 計	(6 2) 1 1.4 8 5.6 2 0	(1 0) 1.9 1 4.2 7 0	(-) 4 2.9	(1.2 1 6.3 1 5) 1 0.2 6 9.9 9 3	(2 0 2.7 1 9) 1.7 1 1.6 6 5	(3.8) 3 2.0
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	建 設 工 事	1.6 0 0.6 3 2	2 6 6.7 7 2		9 5 3.5 0 0	1 5 8.9 1 7	
	補 修 工 事	1.5 4 7	2 5 8		0	0	
	設 計 役 務	9 5.6 1 8	1 5.9 3 6		1 0.2 1 0	1.7 0 1	
	小 計	(-) 1.6 9 7.7 9 7	(-) 2 8 2.9 6 6	(-) 6.4	(-) 9 6 3.7 1 0	(-) 1 6 0.6 1 8	(-) 3.0
そ の 他	建 設 工 事	8 2 8.6 6 8	1 3 8.1 1 1		1.5 6 5.0 7 6	2 6 0.8 4 6	
	補 修 工 事	4 0.5 8 3	6.7 6 4		6 7.0 0 4	1 1.1 6 7	
	設 計 役 務	1 3.3 3 0	2.2 2 2		2 4 7.6 6 7	4 1.2 7 8	
	小 計	(6 4.4 4 5) 8 8 2.5 8 1	(1 0.7 4 1) 1 4 7.0 9 7	(0.2) 3.3	(6 6 6.8 3 4) 1.8 7 9.7 4 7	(1 1 1.1 3 9) 3 1 3.2 9 1	(2.1) 5.9
合 計		(2.6 3 2.5 4 0) 2 6 7 5 7.3 8 2	(4 3 8.7 5 6) 4.4 5 9.5 6 4	(9.8) 1 0 0	(1 0.3 3 1.2 0 1) 3 2 0 7 3.7 0 7	(1.7 2 1.8 6 7) 5.3 4 5.6 1 7	(3.2 2) 1 0 0

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分である。

(2) 商 品 関 係

(イ) 概 況

当期は、触媒は前期実績を下廻ったものの、機器が前期を上廻る実績をあげた為、商品全体としての売上は1,357,105千円に達した。

(ロ) 品目別販売実績明細表

(単位 千円)

区 分	年 度 項 目	第 7 1 期 4 4 年 1 0 月 ~ 4 5 年 3 月			第 7 2 期 4 5 年 4 月 ~ 4 5 年 9 月		
		数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器		—	909,892	151,649	—	1,201,977	200,330
触 媒		359,929	124,837	20,806	8,873	93,783	15,631
熱 媒 体		30,445	2,364	394	—	—	—
溶 剤		87,508	49,023	8,171	125,605	61,345	10,224
そ の 他		—	1,902	317	—	—	—
合 計			(1,159) 1,088,018	(193) 181,337		(34,700) 1,357,105	(5,783) 226,185

注 合計欄の()内は輸出分である。

(イ) 機器受注実績

機器の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

前 期 受 注 残 高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	当 期 受 注 残 高
1,626,301	1,603,435	1,201,977	2,027,759

(3) 特 許 関 係

(イ) 概 況

わが国経済は依然として高水準のうちに推移し、石油精製、石油化学各社の設備投資も活発であった。しかし、日揮ユニバーサル株式会社(以下NU社という)の特許使用料収受時期の関係から、受取特許使用料は、前期より減少し、177,489千円にとどまった。

(ロ) 受取特許使用料

最近二事業年度における受取特許使用料は次の通りである。

(単位 千円)

年 度 項 目	第 7 1 期 4 4 年 1 0 月 ~ 4 5 年 3 月	第 7 2 期 4 5 年 4 月 ~ 4 5 年 9 月
受 取 特 許 使 用 料	470,570	177,489

注 1. 受取特許使用料とは、米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(以下UOP社という)および同社が他社と共同して有する特許の再実施契約による特許使用料並びに自社特許料である。

(ハ) 受取特許使用料

最近二事業年度における受取特許使用料の内容を示せば次の通りである。

(単位 千円)

種 別	年 度	第 7 1 期	第 7 2 期
		4 4 年 1 0 月 ~ 4 5 年 3 月	4 5 年 4 月 ~ 4 5 年 9 月
プ ラ ッ ト フ ォ ー ミ ン グ 法		2 4 8,5 4 9	1 6,8 1 4
流 動 接 触 分 解 法		2 0,3 9 4	5 5,6 8 0
ユ ニ フ ァ イ ニ ン グ 法		8 9,0 3 0	9,1 8 6
マ ー ロ ッ ク ス 法		5,3 6 1	9,1 4 7
モ レ ッ ク ス 法		2 1,3 1 1	1 3,3 4 6
ス ル フ ォ ラ ン 法		1 5,6 5 2	1 4,5 9 3
ア イ ソ マ ッ ク ス 法		6,5 6 0	1 3,4 3 8
ハ イ デ ィ ー ル 法		1 4,3 0 4	3,3 8 8
バ イ オ レ フ ィ ン 法		1 0,9 6 4	—
デ ィ タ ー ジ ェ ン ト 法		1 4,3 9 5	—
ヘ イ ド ロ ボ ン 法		2 3,6 0 0	4,8 5 9
キャタリチックコンデンセーション法		—	2 1,6 3 0
ア ル カ ー 法		—	1 2,1 5 2
ア イ ソ マ ー 法		—	3,2 5 6
そ の 他		4 5 0	—
合 計		4 7 0,5 7 0	1 7 7,4 8 9

(ニ) 今後の予想

UOP社との間の協定に基づくライセンス業務は、政府認可が得られた昭和44年10月1日より両社の合併会社であるNU社に移されたが、昭和46年12月末日までの特許料収益は従来とほとんど変わらない。即ち、今後の収益を予想してみると、UOP社の特許プロセスが対象となる石油精製および石油化学工業の設備投資は依然として活発であり装置規模は益々大型化の傾向を強めている現状から考えてNU社におけるライセンス業務も活発なものと期待できる。従って同社を通して当社が受領する特許使用料も純収益において好調に推移するものと予想される。

第4 経理の状況

- (1) 第72期（自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士大野俊雄氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第72期（自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日）の財務諸表は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）および財務諸表規則（昭和38年大蔵省令第59号）に依り作成した。

監 査 報 告 書

日 本 揮 発 油 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 義 男 殿

作 成 日 昭和45年12月17日

事務所所在地 東京都新宿区西新宿1丁目23番1号

新宿千葉ビル8階

事務所名 公認会計士 大野俊雄事務所

公 認 会 計 士

大 野 俊 雄



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和45年4月1日から昭和45年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

特定引当金に掲げられている海外取引偶発損失引当金150,000千円は、会社の海外輸出高が増加し、これがため現地事情の急変等により生ずる工事進行中の不測の事故による損失及び長期延払条件付契約に伴なり長期債権回収中に生ずる経済事情等の変動による不測の危険損失などに備えるため、前期に設定されたものであるが、合理的繰入基準に基づいて引当てられたものではなく、且つ、将来の偶発的損失に対する引当金である点に鑑み、企業会計上当該残高は利益剰余金の性格を有するものと認められる。

よって、私は、当該財務諸表は上記の事項があるが、日本揮発油株式会社の昭和45年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本揮発油株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第 7 1 期 (昭和45年3月31日現在)				第 7 2 期 (昭和45年9月30日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
(1) 現 金 及 預 金		7,346,369				14,137,684		
(2) 受 形 手 形 ^{※1} ^{※2}		9,667,506				3,327,282		
(3) 売 掛 金		401,727				932,115		
(4) 完成工事未収入金 ^{※2} ^{※3}		9,501,372				15,263,491		
(5) 未 収 入 金 ^{※3}		19,179				15,306		
(6) 関係会社未収入金		460,986				194,068		
(7) 未成工事支出金		13,852,722				12,939,899		
(8) 商 品		4,807				3,638		
(9) 未着輸入商品		8,601				3,098		
(10) 材料及貯蔵品		56,454				59,022		
(11) 前 渡 金		378,400				1,269,265		
(12) 関係会社前渡金		191,459				1,465,339		
(13) 前 払 費 用		133,086				181,742		
(14) 未 収 収 益 ^{※3}		593,196				517,820		
(15) 関係会社短期貸付金		74,000				114,000		
(16) 海外現場経費 引当仮払金 ^{※4}		104,092				1,085,393		
(17) その他の流動資産 ^{※3}		141,868				375,903		
(18) 貸倒引当金 ^{※5}		△445,900				△289,700		
流動資産合計			42,149,364	91.5		50,276,565	91.3	
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物 ^{※2}	14,445,940				16,277,688			
減価償却引当金	490,604	955,336			535,453	1,092,315		
2. 構 築 物	30,793				40,537			
減価償却引当金	12,821	17,972			14,661	25,876		
3. 機 械 装 置	5,225,118				5,629,433			
減価償却引当金	3,598,422	1,626,676			3,645,072	1,984,336		
4. 車 輜 運 搬 具	1,655,585				1,937,998			
減価償却引当金	815,588	83,997			1,018,722	91,926		
5. 工 具 器 具 備 品	4,222,270				4,724,672			
減価償却引当金	2,746,266	1,476,444			2,907,644	1,817,703		
6. 土 地 ^{※2}		534,685				906,050		
7. 建設仮勘定		169,843				116,041		
有形固定資産計		20,721,533				26,123,472		

(単位 千円)

摘 要	第 7 1 期 (昭和45年3月31日現在)			第 7 2 期 (昭和45年9月30日現在)		
	金	額	%	金	額	%
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権	6,448			6,469		
2. その他の無形 固定資産	9,794			9,801		
無形固定資産計	16,242			16,270		
(3) 投 資						
1. 投資有価証券	451,291			676,719		
2. 関係会社株式	822,320			898,720		
3. 長期貸付金	187,526			186,276		
4. 関係会社長期貸付金	52,000			6,000		
5. 役員・従業員に対す る長期貸付金	208,209			239,538		
6. その他の投資	103,200			99,199		
投資計	1,824,546			2,106,452		
固定資産合計		3,912,941	85		4,735,069	86
繰延勘定						
(1) 前払費用	21,661			49,224		
繰延勘定合計		21,661	00		49,224	01
資産合計		4,608,396	100		5,506,058	100
(負債の部)						
流動負債						
(1) 支払手形	11,644,644			11,893,924		
(2) 関係会社支払手形	1,736,668			1,730,847		
(3) 買掛金 ※3	393,200			148,492		
(4) 関係会社買掛金	711,146			925,949		
(5) 工事未払金 ※3	3,235,287			5,312,783		
(6) 関係会社工事未払金	697,524			862,754		
(7) 短期借入金 ※3	5,466,048			7,340,000		
(8) 1年以内に返済する 長期借入金(担保付) ※3	721,002			1,214,752		
(9) 未払金 ※3	275,655			394,815		
(10) 未払費用 ※3	93,059			70,426		
(11) 未払法人税等	825,000			416,000		
(12) 前受金	121,718			206,561		
(13) 未成工事受入金	871,622			119,649		
(14) 預り金	67,638			98,150		
(15) 前受収益	28,129			77,805		
(16) 完成工事補償引当金 ※6	80,000			96,000		
(17) 事業税引当金	270,000			149,000		
(18) 賞与引当金	531,700			581,556		
流動負債合計		35,260,765	765		43,484,766	790

(単位 千円)

摘 要	第 7 1 期 (昭和45年3月31日現在)				第 7 2 期 (昭和45年9月30日現在)			
	金 額			%	金 額			%
Ⅱ 固 定 負 債								
(1) 長期借入金(担保付)	※3	2419,068				2,110,150		
(2) 関係会社長期預り金		84,098				92,951		
(3) 退職給与引当金 ※7		237,841				305,165		
固定負債合計			2,741,007	5.9			2,508,266	4.6
Ⅲ 特 定 引 当 金								
(1) 価格変動準備金 ※8		1,980				2,088		
(2) 海外市場開拓準備金 ※9		52,580				75,110		
(3) 輸出特別償却準備金 ※10		57,085				68,345		
(4) 海外取引偶発金 ※11		150,000				150,000		
特定引当金合計			261,645	0.6			295,543	0.5
負債合計			38,263,417	83.0			46,288,575	84.1
(資本の部)								
Ⅰ 資 本 金			15,000,000	3.3			15,000,000	2.7
			(授權株数 60,000,000株)				(授權株数 60,000,000株)	
			(発行済株数 30,000,000株)				(発行済株数 30,000,000株)	
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
(1) 株式発行差金		519,913				519,913		
(2) 再評価積立金		4,398				4,398		
資本剰余金合計			524,311	1.1			524,311	1.0
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
(1) 利益準備金		88,250				107,000		
(2) 任意積立金								
1. 別途積立金	4,045,000				4,895,000			
2. 配当準備積立金	155,000				155,000			
3. 退職給与積立金	220,300	4,420,300			232,600	5,282,600		
(3) 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		1,287,688				1,358,372		
利益剰余金合計			5,796,238	12.6			6,747,972	12.2
資 本 合 計			7,820,549	17.0			8,772,283	15.9
負債資本合計			46,083,966	100			55,060,858	100

脚 注

第 7 1 期	第 7 2 期
※1 この他受取手形割引高 6,987,128 千円	※1 この他受取手形割引高 7,326,985 千円
※2 (イ) 社員アパート(206,204 千円)は長期借入金(129,068 千円)及び1年以内に返済する長期借入金(5,002 千円)の担保に供している。	※2 (イ) 社員アパート(318,262 千円)は長期借入金(176,150 千円)及び1年以内に返済する長期借入金(6,752 千円)の担保に供している。
(ロ) 横浜事業所建物(547,162 千円)及び土地(7,279 千円)は長期借入金(80,000 千円)の担保に供している。	(ロ) 横浜事業所建物(530,438 千円)及び土地(7,279 千円)は長期借入金(100,000 千円)の担保に供している。
(ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権(2,236,426 千円)は長期借入金(1,428,000 千円)及び1年以内に返済する長期借入金(572,000 千円)の担保に供している。	(ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権(1,916,936 千円)は長期借入金(1,142,000 千円)及び1年以内に返済する長期借入金(572,000 千円)の担保に供している。
(ニ) 受取手形のうち、816,495 千円は長期借入金(710,000 千円)の担保に供している。	(ニ) 受取手形のうち、1,272,792 千円は長期借入金(692,000 千円)及び1年以内に返済する長期借入金(492,000 千円)の担保に供している。
※3 外貨建資産及負債は下記の通りである。	※3 外貨建資産及負債は下記の通りである。
(イ) 完成工事未収入金のうち	(イ) 完成工事未収入金のうち
外貨建分 (US\$ 6,481,393 / M\$ 75,000) 2,342,152 千円	外貨建分 (US\$ 7,126,063 / W 6,416,209) 2,572,638 千円
(ロ) 未収入金のうち	(ロ) 未収入金のうち
外貨建分 (US\$ 37,255 / M\$ 15,000) 15,176	外貨建分 (US\$ 7,383) 2,658
(ハ) 未収収益のうち	(ハ) 未収収益のうち
外貨建分 (US\$ 99,567) 35,844	外貨建分 (US\$ 87,253) 31,411
(ニ) その他の流動資産のうち	(ニ) その他の流動資産のうち
外貨建分 (D/M 40,000) 3,600	外貨建分 (D/M 40,000) 3,600
(ホ) 買掛金のうち	(ホ) 買掛金のうち
外貨建分 (US\$ 3,077) 1,108	外貨建分 (US\$ 254,862) 91,750
(ヘ) 工事未払金のうち	(ヘ) 工事未払金のうち
外貨建分 (US\$ 30,143 / M\$ 89,938) 21,430	外貨建分 (US\$ 258,094 / DA 94,898.5) 162,493
(ト) 短期借入金のうち	(ト) 1年以内に返済する長期借入金のうち
外貨建分 (US\$ 723,56) 26,048	外貨建分 (US\$ 400,000) 144,000
(チ) 1年以内に返済する長期借入金のうち	(チ) 未払金のうち
外貨建分 (US\$ 400,000) 144,000	外貨建分 (US\$ 48,036 / D/M 54,231.5 / £ 6,500) 78,602
(リ) 未払金のうち	(リ) 未払費用のうち
外貨建分 (US\$ 94,367 / M\$ 3,000 / £ 13,225 / D/M 42,250) 49,867	外貨建分 (US\$ 2,860) 1,030
(ヌ) 未払費用のうち	(ヌ) 預り金のうち
外貨建分 (US\$ 4,052) 1,459	外貨建分 (US\$ 116,762) 41,886
(ル) 長期借入金のうち	
外貨建分 (US\$ 200,000) 72,000	
※4 第72期に於て、海外現場経費引当仮払金を区分掲記したので第71期もこれにならってその他の流動資産より組替えた。	
※5 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対し150%である。	※5 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対し100%である。
※6 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。	※6 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。

第 7 1 期	第 7 2 期
※7 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 238,526千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%（税法上の繰入限度額の121%）を繰入 ※8 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※9 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※10 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※11 海外取引偶発損失引当金は最近、当社の海外輸出高が増加し、この為、イ）現地事情の急変等により生ずる工事進行中の不測の事故、ロ）長期延払条件付契約に伴う長期債権回収中に生ずる経済事情等の変動による危険、等不測の損失に対処すべく設定したものである。 12 偶発債務 丸紅飯田株式会社及び伊藤忠商事株式会社の海外工事代金に対する日本輸出入銀行よりの借入金（4,750,000千円）に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。	※7 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 305,165千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%（税法上の繰入限度額の194%）を繰入 ※8 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※9 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※10 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※11 海外取引偶発損失引当金は最近、当社の海外輸出高が増加し、この為、イ）現地事情の急変等により生ずる工事進行中の不測の事故、ロ）長期延払条件付契約に伴う長期債権回収中に生ずる経済事情等の変動による危険、等不測の損失に対処すべく設定したものである。 12 偶発債務 丸紅飯田株式会社及び伊藤忠商事株式会社の海外工事代金に対する日本輸出入銀行よりの借入金（4,333,510千円）に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 7 1 期			第 7 2 期		
		自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日		%	自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日		%
完成工事	完成工事高※1		26,757,387	100		32,073,707	100
	完成工事原価※1		23,882,974	89.3		29,532,908	92.1
	完成工事総利益		2,874,408	10.7		2,540,799	7.9
商品売上	商品売上高		1,088,018	100		1,357,105	100
	商品売上原価						
	1. 商品期首棚卸高	74,368			13,408		
	2. 当期商品仕入高	994,974			1,304,236		
	合 計	1,069,342			1,317,644		
特許料	3. 商品期末棚卸高	13,408	1,055,934	97.1	6,736	1,310,908	96.6
	商品売上総利益		32,084	2.9		46,197	3.4
特許料	受取特許使用料		470,570	100		177,489	100
	支払特許使用料		—	—		—	—
	特許料総利益		470,570	100		177,489	100
売上高合計			28,315,970	100		33,608,301	100
売上原価合計			24,938,908	88.1		30,843,816	91.8
総利益合計			3,377,062	11.9		2,764,485	8.2
販売費 及 一 般 管 理 費	1. 広告宣伝費	30,621			40,888		
	2. 貸倒引当金繰入額	115,900			—		
	3. 役員報酬	24,180			26,500		
	4. 給料諸手当	176,467			231,769		
	5. 賞与※2	162,962			149,169		
	6. 法定福利費	13,103			15,953		
	7. 福利厚生費	17,108			21,851		
	8. 退職金	3,237			3,511		
	9. 退職給与引当金繰入額	4,707			16,330		
	10. 修繕費	4,589			6,397		
	11. 事務用品及消耗備品費	17,857			21,583		
	12. 旅費交通費及通信費	92,559			97,132		
	13. 用水費及光熱費	5,647			5,795		
	14. 接待交際費	52,675			55,109		
	15. 地代家賃	26,526			26,654		
	16. 減価償却費	42,567			45,319		
	17. 租税公課	5,195			6,668		
	18. 保険料	2,012			1,811		
	19. 寄附金	4,585			8,395		
	20. 雑費	66,135			84,182		
販売費及一般管理費計			868,632	3.1		865,016	2.6

(単位 千円)

摘 要		第 7 1 期			第 7 2 期		
		自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日		%	自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日		%
営 業 利 益			2,508,430	8.8		1,899,469	5.6
営 業 外 収 益	受 取 利 息	377,614			508,041		
	受 取 配 当 金	134,37			15,740		
	関 係 会 社 受 取 配 当 金	114,858			54,258		
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	61,017			80,988		
	営 業 外 収 益 計		566,926	2.0		659,027	2.0
当 期 総 利 益			3,075,356	10.8		2,558,496	7.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 割 引 料	527,132			620,957		
	法 人 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	270,000			149,000		
	新 株 発 行 費	4,296			—		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	94,094			52,583		
	営 業 外 費 用 計		895,522	3.1		822,540	2.4
当 期 純 利 益			2,179,834	7.7		1,735,956	5.2
法 人 税 等 引 当 額 ※3			825,000			416,000	
法人税等引当額控除後当期純利益			1,354,834			1,319,956	
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,144,117			1,287,688	
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	※4		972,500			1,093,750	
繰 越 利 益 剰 余 金			171,617			193,938	
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 売 却 益	790				2,278		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—				155,243		
3. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額	—				29,831		
4. 価 格 変 動 準 備 金 差 額 戻 入 額	1,010				—		
5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	4,870				6,070		
6. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	2,310				3,040		
7. 法 人 税 事 業 税 引 当 金 戻 入 額	—				9,016		
8. 退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	—				7,700		
9. その他過年度利益修正額	14,538		23,518		21,477		234,655
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 固 定 資 産 処 分 損	1,763				48,411		
2. 支 払 賞 与 過 年 度 対 応 額	—				29,061		
3. 特 別 償 却 費 ※5	12,644				19,335		
4. 価 格 変 動 準 備 金 差 額 繰 入 額	—				108		
5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	12,000				28,600		
6. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	14,600				14,300		
7. 海 外 取 引 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	150,000				—		
8. 役 員 退 職 金	—				7,700		
9. その他過年度利益修正額	71,274		262,281		※6 242,662		390,177
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			△ 67,146				38,416
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,287,688				1,358,372
内 未 処 分 利 益 剰 余 金 当 期 増 加 高			(1,116,071)				(1,164,434)

(注)

1. 収益計上の基準は、工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料については、日揮ユニバーサル㈱（以下NU社という）の収受時に計上する基準を採用している。
2. 受取特許使用料は、ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（以下UOP社という）の有する特許のNU社再実施許諾による特許使用料のうち、当社受領分並びに自社特許料である。
3. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

(脚 注)

第 7 1 期	第 7 2 期												
※ 1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、2,057,187千円であり、完成工事原価のうち、工事進行基準によるものは2,016,284千円である。 ※ 2 うち賞与引当金繰入額は144,600千円である。 ※ 3 昭和45年3月期法人税（712,000千円）及び住民税（113,000千円）に対する引当である。 ※ 4 前期利益剰余金処分額は下記の通りである。 <table border="0"> <tr> <td>1. 利益準備金</td><td>12,500千円</td></tr> <tr> <td>2. 配当金</td><td>125,000</td></tr> <tr> <td>3. 役員賞与金</td><td>15,000</td></tr> <tr> <td>4. 別途積立金</td><td>800,000</td></tr> <tr> <td>5. 退職給与積立金</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td></td><td style="border-top: 1px solid black;">972,500</td></tr> </table> ※ 5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。	1. 利益準備金	12,500千円	2. 配当金	125,000	3. 役員賞与金	15,000	4. 別途積立金	800,000	5. 退職給与積立金	20,000		972,500	※ 1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、7,810,757千円であり、完成工事原価のうち、工事進行基準によるものは、7,636,432千円である。 ※ 2 賞与引当金繰入額である。 ※ 3 昭和45年9月期法人税（356,000千円）及び住民税（60,000千円）に対する引当である。 ※ 5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※ 6 過年度完成工事高見積計上差40,704千円他である。
1. 利益準備金	12,500千円												
2. 配当金	125,000												
3. 役員賞与金	15,000												
4. 別途積立金	800,000												
5. 退職給与積立金	20,000												
	972,500												

完成工事原価計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 1 期			第 7 2 期		
	自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日			自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日		
	金	額	%	金	額	%
機 器 材 料 費		10,295,350	43.1		16,356,279	55.4
外 注 工 事 費		10,893,221	45.6		9,505,881	32.2
労 務 費		640,474	2.7		921,942	3.1
経 費						
1. 旅 費 交 通 費	188,731			278,237		
2. 青 図 焼 付 費	32,183			43,265		
3. 接 待 交 際 費	23,929			25,123		
4. 保 險 料	188,475			226,771		
5. 運 賃	10,408			9,902		
6. 完 成 工 事 補 償 費	113,754			—		
7. 完 成 工 事 補 償 額 引 当 金 繰 入 額	80,000			96,000		
8. そ の 他	355,693	993,173	4.2	494,383	1,173,681	4.0
直 接 費 計		22,822,218	95.6		27,957,783	94.7
事業所管理費配賦額		1,060,756	4.4		1,575,125	5.3
完 成 工 事 原 価		23,882,974	100.0		29,532,908	100.0

(注) 原価計算の方法は工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

事業所管理費配賦額明細表

(単位 千円)

費 目		期 間	第 7 1 期	第 7 2 期
期首末成工事支出金中 事業所管理費配賦額			1,072,484	1,222,061
期 中 発 生 高	給 料 諸 手 当		309,689	405,022
	賞 与 榮 1		431,806	432,387
	退 職 金		13,861	13,967
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		15,275	54,017
	外 注 費		60,095	64,889
	事 務 用 消 耗 品 費		26,553	41,160
	消 耗 工 具 器 具 備 品 費		7,130	18,109
	法 定 福 利 費		40,514	50,134
	福 利 厚 生 費		16,460	11,139
	保 險 料		1,188	1,321
高	修 繕 費		8,519	11,996
	運 賃 荷 造 費		1,045	1,093
租 税 公 課			4,902	5,847

(単位 千円)

費目		期 間	第 7 1 期	第 7 2 期
期 中 発 生 高	旅 費 交 通 費		6 8, 5 5 5	7 0, 8 8 8
	通 信 費		5 1, 1 8 2	5 7, 5 1 0
	新 聞 図 書 費		3, 0 7 9	2, 7 2 4
	水 道 光 熱 費		1 1, 8 1 9	1 4, 3 4 2
	青 図 焼 付 費		1 7, 7 8 5	1 4, 7 5 3
	接 待 交 際 費		2, 6 1 4	2, 6 0 5
	雑 費 ※2		7 3, 6 7 6	1 5 8, 3 1 8
	減 価 償 却 費		6 3, 2 5 9	5 7, 2 4 3
小 計			1, 2 2 9, 0 0 6	1, 4 8 9, 4 6 4
完成工事中の事業所管理費配賦額			1, 0 6 0, 7 5 6	1, 5 7 5, 1 2 5
事業所管理費中他勘定振替額			1 8, 6 7 3	2 1, 7 1 5
繰越未成工事支出金中の事業所管理費配賦額			1, 2 2 2, 0 6 1	1, 1 1 4, 6 8 5

※1 第71期の賞与のうち387,100千円及び第72期の432,387千円は賞与引当金繰入額である。

※2 当期より広告宣伝費は僅少であるので雑費に統合した。その額は第71期9千円、第72期55千円である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 1 期		第 7 2 期	
	昭和45年 5 月		昭和45年 1 1 月	
I 当期末処分利益剰余金		1287,688		1,358,372
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	18,750		18,750	
2. 配 当 金	187,500		187,500	
3. 役 員 賞 与 金	17,500		17,500	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	850,000		900,000	
(2) 退職給与積立金	20,000	870,000	20,000	920,000
合 計		1,093,750		1,143,750
III 次期繰越利益剰余金		193,938		214,622

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

投資有価証券

(単位 千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式	株 三井銀行	50	950,000	80,320	80,320	(評価基準)
	株 三和銀行	50	760,000	80,690	80,690	有価証券の取得価額及び貸借
	株 富士銀行	50	720,000	89,775	89,775	対照表計上額の算定基準はい
	株 住友銀行	50	720,000	89,916	89,916	ずれも移動平均法による原価
	株 日本勧業銀行	50	300,000	18,920	18,920	法である。
	株 協和銀行	50	266,666	19,173	19,173	
	株 東海銀行	50	150,000	10,620	10,620	
	株 三菱銀行	50	360,000	24,975	24,975	
	野村証券株	50	200,000	22,475	22,475	
	日興証券株	50	53,550	3,553	3,553	
	電気化学工業株	50	500,000	38,740	38,740	
	昭和電工株	50	500,000	36,500	36,500	
	日本瓦斯化学工業株	50	240,000	22,619	22,619	
	住友化学工業株	50	266,666	19,573	19,573	
	日本鉱業株	50	260,000	16,464	16,464	
	川崎製鉄株	50	66,666	4,308	4,308	
	石原産業株	50	50,000	3,550	3,550	
	三井石油化学工業株	50	100,000	7,550	7,550	
	三菱地所株	50	50,000	7,425	7,425	
	日鉄化工機株	500	16,080	22,440	8,040	
	株日本空港コンサルタンツ	500	20,000	10,000	10,000	
	島貿易株	50	70,000	5,460	5,460	
	不動建設株	50	50,000	8,445	8,445	
	その他 13 銘柄	—	—	11,531	11,531	
	計			655,022	640,622	
公及 社債 。地 国 債債	銘柄	券面額	取得価額	貸借対照表 計上額		
	割引電信電話債券	31,020	13,453	13,453		
	日本瓦斯化学工業株 物上担保付転換社債	3,500	3,500	3,500		
	三菱地所株 物上担保付転換社債	800	800	800		
	計	35,320	17,753	17,753		
その 他の 有 価 証 券	種類及銘柄	取得価額 及出資総額	貸借対照表 計上額	摘要		
	貸付信託受益証券	3,000	3,000			
	割引興業債券	9,444	9,444			
	動力炉核燃料開発 事業団出資証	5,500	5,500	一口の出資金額 100千円 50千円	出資口数 20口 10口	
	日本原子力研究所 出資証	400	400	一口の出資金額 100千円	出資口数 4口	
	計	18,344	18,344			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1,445,940	(イ) 226,827	44,999	1,627,768	535,453	1,092,315	
構 築 物	30,793	9,744	—	40,537	14,661	25,876	
機 械 装 置	522,518	(ロ) 71,796	31,371	562,943	364,507	198,436	
車 輛 運 搬 具	165,585	(ハ) 30,208	1,995	193,798	101,872	91,926	
工 具 器 具 備 品	422,270	(ニ) 78,073	27,876	472,467	290,764	181,703	
土 地	534,685	(ホ) 371,365	—	906,050	—	906,050	
建 設 仮 勘 定	169,843	629,512	683,314	116,041	—	116,041	
計	3,291,634	1,417,525	789,555	3,919,604	1,307,257	2,612,347	

(注) 増減について

(イ) 従業員用共同住宅他

(ロ) 溶接機他

(ハ) トラッククレーン他

(ニ) 電話交換設備他

(ホ) 横浜市港北区所在土地他

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
日揮化学株式会社	500	299650	121420	121420	—	—	299650	121420	121420	(評価基準) 有価証券の 取得価額及 び貸借対照 表計上額 の算定基準 はいずれも 移動平均法 による原価 法である。
触媒化成工業 株式会社	500	265200	132600	132600	142800	71400	408000	204,000	204,000	
日揮工 事株式会社	500	98000	71500	71500	—	—	98000	71500	71500	
日本ブラウン・フィン チューブ株式会社	500	30600	15300	15300	—	—	30600	15300	15300	
日揮ユニバーサル 株式会社	500	830000	415000	415000	—	—	830000	415000	415000	
日本トレイ工業 株式会社	500	60000	30000	30000	—	—	60000	30000	30000	
日揮商事株式会社	500	8000	4000	4000	—	—	8000	4000	4000	
インターナショナル・エンジ ニアーズ・アントンストラク タズ株式会社	500	50000	25000	25000	—	—	50000	25000	25000	
日本工業洗淨 株式会社	500	15000	7500	7500	—	—	15000	7500	7500	
日本シエル技術 株式会社	500	—	—	—	10000	5000	10000	5000	5000	
計		1656450	822320	822320	152800	76400	1809250	898720	898720	

(注) 1. 日揮化学株式 299,650 株の内 59,810 株は再評価積立金資本組入新株発行による無償交付株である。

2. 当期減少額欄は該当がないので削除した。

関係会社に対する関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日揮化学株式会社	300,000株	299,650株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 森 川 清 (取締役副社長) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	当社の製造部門を分離して昭和27年7月1日別会社としたもので、現在営業取引は殆んどない
触媒化成工業株式会社	800,000株	408,000株	取締役社長 渡 辺 伊三郎 (取締役) 監査役 林 正 平 (常務取締役)	当社の保有する触媒製造特許を提供している
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 久保田 正 志 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社受注工事を下請させている
日本ブラウン・フインチューブ株式会社	60,000株	30,600株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	同社の製品の全部を当社にて販売する 当社から技術者を提供している
日揮ユニバーサル株式会社	1,660,000株	830,000株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 常務取締役 井 口 信 海 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社から技術者を提供している
日本トレイ工業株式会社	60,000株	60,000株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 林 正 平 (常務取締役) 取締役 篠 田 治 男 (常務取締役) 取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役) 監査役 井 口 信 海 (取締役)	同社の製品の全部を当社にて販売する

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日揮商事株式会社	20,000株	8,000株	取締役社長 鈴木義雄 (取締役社長) 取締役 権藤登喜雄 (取締役副社長)	同社に機器の一部の購入 を代行させている
インターナショナル・エ ンジニアーズアンドコン ストラクターズ株式会社	50,000株	50,000株	取締役会長 鈴木義雄 (取締役社長)	当社から技術者を提供 している
日本工業洗淨 株 式 会 社	30,000株	15,000株	代表取締役 高木智雄 (常務取締役) 取締役 林 正平 (常務取締役)	当社の受注工事を下請 させている
日本シェル技術 株 式 会 社	20,000株	10,000株	取締役 副社長 鈴木義雄 (取締役社長) 常務取締役 谷 敷 寛 (常務取締役) 取締役 権藤登喜雄 (取締役副社長)	当社から技術者を提供 している

(ホ) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条により省略

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
㈱ 三 井 銀 行	(33,408) 116,232	—	16,820	(33,176) 99,412	昭和 年 月 4 8. 7	輸出延払 資 金	輸出代金 債 権
㈱ 三 和 銀 行	(19,008) 66,132	—	9,570	(18,876) 56,562	"	"	"
㈱ 富 士 銀 行	(18,432) 64,128	—	9,280	(18,304) 54,848	"	"	"
㈱ 住 友 銀 行	(18,432) 64,128	—	9,280	(18,304) 54,848	"	"	"
㈱ 日 本 勧 業 銀 行	(5,760) 20,040	—	2,900	(5,720) 17,140	"	"	"
㈱ 協 和 銀 行	(5,760) 20,040	—	2,900	(5,720) 17,140	"	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	(5,760) 20,040	—	2,900	(5,720) 17,140	"	"	"
㈱ 大 和 銀 行	100,000	—	10,000	(40,000) 90,000	4 7. 1 2	運転資金	商業手形
㈱ 東 京 銀 行	(4,032) 14,028	—	2,030	(4,004) 11,998	4 8. 7	輸出延払 資 金	輸出代金 債 権
"	60,000	—	6,000	(24,000) 54,000	4 7. 1 2	運転資金	商業手形
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(4,608) 16,032	—	2,320	(4,576) 13,712	4 8. 7	輸出延払 資 金	輸出代金 債 権
"	80,000	20,000	—	100,000	4 9. 3	運転資金	横浜事業所 土地建物の 一 部
三井信託銀行㈱	200,000	150,000	—	(140,000) 350,000	4 7. 1 2	"	商業手形
三菱信託銀行㈱	80,000	70,000	—	(72,000) 150,000	"	"	"
住友信託銀行㈱	100,000	80,000	—	(72,000) 180,000	"	"	"
安田信託銀行㈱	90,000	90,000	—	(72,000) 180,000	"	"	"
東洋信託銀行㈱	80,000	100,000	—	(72,000) 180,000	"	"	"
日本輸出入銀行	(456,800) 1,599,200	—	228,000	(457,600) 1,371,200	4 8. 7	輸出延払 資 金	輸出代金 債 権
コンチネンタルイリノイ ズナショナルバンクアン ドトラスト Co オフ シカゴ	(144,000) 216,000	—	72,000	(144,000) 144,000	4 6. 8	運転資金	銀行保証
日 本 住 宅 公 団	(1343) 16,450	—	671	(1,343) 15,779	5 7. 5	設備資金	第一独身寮
住 宅 金 融 公 庫	(104) 5,178	—	51	(108) 5,127	6 7. 1 0	"	別 所 町 ア パ ー ト
"	(79) 7,472	—	39	(82) 7,433	7 4. 9	"	"
"	(102) 10,242	—	50	(105) 10,192	7 5. 6	"	第二独身寮
年金福祉事業団	(1,076) 29,052	—	538	(1,076) 28,514	7 2. 3	"	藤 ケ 丘 ア パ ー ト
"	(966) 27,048	—	483	(966) 26,565	7 3. 3	"	"
"	(1,332) 38,628	—	666	(1,332) 37,962	7 4. 3	"	しらとり台 ア パ ー ト
"	—	52,200	870	(1,740) 51,330	7 5. 3	"	つじが丘 ア パ ー ト
合 計	(721,002) 3,140,070	562,200	377,368	(1,214,752) 3,324,902			

(注) ()内は返済期限1ヶ年以内の長期借入金で、流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

利率は年5%～8.7%である。償還方法はすべて分割である。

(ト) 資本金明細表

		銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	日本揮発油株式会社株	株 30,000,000	円 50	円 1,500,000,000	東京証券取引所	1.発行株式の内関係会社の所有する株式は次の通りである。 日揮商事株 2,177,119 株 日揮工事株 150,000 株
		小計	株 30,000,000		円 1,500,000,000		
資本の額			1,500,000,000円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘要				
	15,000,000円		組入年月日	昭和27年 6月20日	準備金の種類	再評価積立金	
	5,000,000円			昭和28年 2月11日		"	
	15,000,000円			昭和31年 11月26日		"	
	112,500,000円			昭和43年 9月30日		利益準備金	
	200,000,000円			昭和44年 10月 1日		株式発行差金	
	計 347,500,000円						

(チ) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条により省略

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	88,250	18,750	—	107,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。 当期減少額は目的使用によるものである。
任意積立金					
別途積立金	4,045,000	850,000	—	4,895,000	
配当準備積立金	155,000	—	—	155,000	
退職給与積立金	220,300	20,000	7,700	232,600	
計	4,508,550	888,750	7,700	5,389,600	

(ア) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(-)額	
						当期分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	1,627,768	61,499	535,453	1,092,315	32.9	19,335	
構 築 物	40,537	1,841	14,661	25,876	36.2		
機 械 装 置	562,943	32,525	364,507	198,436	64.8		
車 輛 運 搬 具	193,798	21,600	101,872	91,926	52.6		
工 具 器 具 備 品	472,467	31,988	290,764	181,703	61.5		
計	2,897,513	149,453	1,307,257	1,590,256	45.1	19,335	
(無形固定資産)							
特 許 権 他	6,602	387	1,588	5,014	24.1		
(繰延勘定)							
前 払 費 用	110,323	9,365	38,321	72,002	34.7		
合 計	3,014,438	159,205	1,347,166	1,667,272	44.7	19,335	

(注) 1. 当期償却額の負担区分

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,319千円
完成工事原価及び未成工事費	77,459
そ の 他 の 営 業 外 費 用	17,092
繰越利益剰余金減少額	19,335
計	159,205

その他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及び車輛運搬具等の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

2. 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を無形固定資産については定額法を採用している。
3. 当期償却額中に含まれる租税特別措置法による特別償却額は19,335千円である。
4. 償却範囲額に対する過不足の累計額は法人税法施行細則に規定するものである
5. 前払費用は5年間の均等償却で当期末残高中には、一年以内に償却するため、流動資産の部「前払費用」へ振替えた22,778千円が含まれている。

(ア) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	445,900	289,700	957	444,943	289,700	
未 払 法 人 税 等	825,000	416,000	820,248	4,752	416,000	
事 業 税 引 当 金	270,000	149,000	265,736	4,264	149,000	
完成工事補償引当金	80,000	96,000	50,169	29,831	96,000	
賞 与 引 当 金	531,700	581,556	531,700	—	581,556	
退職給与引当金	237,841	70,346	3,022	—	305,165	
価 格 変 動 準 備 金	1,980	2,088	—	1,980	2,088	
海外市場開拓準備金	52,580	28,600	—	6,070	75,110	
輸出特別償却準備金	57,085	14,300	—	3,040	68,345	
海外取引偶発損失引当金	150,000	—	—	—	150,000	

- (注) 1. 未払法人税等、事業税引当金、完成工事補償引当金の減少額のうちその他は前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。
2. 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による戻入額である。
3. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は税法の規定による戻入額で価格変動準備金は繰入額との差額を繰越利益剰余金減少高に計上し、その他は繰越利益剰余金増加高に計上してある。

〔Ⅱ〕 昭和45年9月30日現在に於ける主な資産負債及び収支の内容

(イ) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目		金 額
現 金		1,455
銀 行 預 金	当 座 預 金	100,587
	普 通 預 金	26,962
	通 知 預 金	10,935,000
	定 期 預 金	3,071,877
	別 段 預 金	1,803
小 計		14,136,229
合 計		14,137,684

(2) 受 取 手 形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	備 考	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	919,790	丸 善 石 油 協 他	昭和45年 10 月	55,416
石 油 化 学	1,449,412	旭 電 化 工 業 協 他	11 月	92,949
一 般 化 学	136,150	大 阪 瓦 斯 協 他	12 月	565,403
そ の 他	821,930	三 井 物 産 協 他	昭和46年 1月以降	2,613,514
合 計	3,327,282		合 計	3,327,282

(注) 上記受取手形その他割引に付した受取手形は7,326,985千円で決済期日は下記の通りである

昭和45年10月 1,367,417千円

11月 2,408,507

12月 1,366,838

昭和46年 1月 2,190,223

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	3 9 4, 4 2 4	機 器
石 油 化 学	3 6 8, 6 3 6	機 器、触 媒
一 般 化 学	4 2, 3 0 6	触 媒
そ の 他	1 2 6, 7 4 9	機 器
合 計	9 3 2, 1 1 5	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
7 9 6, 9 6 6	1 0 2, 3 1 6	8 2 5	3 2, 0 0 8	9 3 2, 1 1 5

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
4 0 1, 7 2 7	1, 3 5 7, 1 0 5	8 2 6, 7 1 7	9 3 2, 1 1 5	4 7.0 %

(4) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	9, 6 7 6, 1 8 8	鹿島石油(株)他
石 油 化 学	4, 0 3 7, 3 4 4	住友千葉化学工業(株)他
一 般 化 学	3 0 7, 1 8 6	東都化成(株)他
そ の 他	1, 2 4 2, 7 7 3	丸紅飯田(株)他
合 計	1 5, 2 6 3, 4 9 1	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
9,191,777	74,391	8,399	5,988,924	15,263,491

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率
9,501,372	32,073,707	26,311,588	15,263,491	63.3%

(5) 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
残 材 売 却 代 他	15,306
合 計	15,306

(6) 関係会社未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額
特 許 使 用 料 他	194,068
合 計	194,068

(7) 未成工事支出金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額
石 油 精 製	5,651,896
石 油 化 学	6,289,784
一 般 化 学	279,848
そ の 他	718,371
合 計	12,939,899

(8) 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
炭 化 水 素 改 質 触 媒	3,638	
合 計	3,638	

(9) 未着輸入商品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
機 器 輸 入 関 係	3 0 9 8	ディックハーキュレス(株)他
合 計	3 0 9 8	

(10) 材 料

(単位 千円)

種 類 別	金 額	摘 要
パ イ プ 類	6 9 4 8	
パ ル プ 類	1 9 6 3 9	
フ ラ ン シ 類	4 4 7 6	
継 手 類	7 8 7 7	
ボ ル ト 類	1 7 8	
仮 設 資 材	5 9 5 2	
そ の 他	1 3 9 5 2	
合 計	5 9 0 2 2	

(11) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 代	1 2 6 9 2 6 5
合 計	1 2 6 9 2 6 5

(12) 関係会社前渡金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
工 事 及 び 商 品 代	1 4 6 5 3 9	日揮商事(株)他
合 計	1 4 6 5 3 9	

(13) 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
未 経 過 保 険 料	2 0 7 8
未 経 過 利 息	1 4 7 2 1 3
そ の 他	3 2 4 5 1
合 計	1 8 1 7 4 2

(注) その他の項目32,451千円の内22,778千円は貸借対照表日より起算して1年以内に償却予定のも
ので繰延勘定より組替えた分である。

(14) 未 収 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 利 息	517820
合 計	517820

(15) 関係会社短期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	期 日	摘 要	担 保
インターナショナル・エンジニアーズ アンド コンストラクターズ (株)	102000	昭和46年9月	運 転 資 金	な し
日 揮 工 事 (株)	12000	昭和46年7月	"	土 地
合 計	114000			

(16) 海外現場経費引当仮払金

(単位 千円)

項 目	金 額
海 外 現 場 経 費 引 当 仮 払 金	1085393
合 計	1085393

(17) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	50315	
保 証 金	26918	
立 替 金	261304	
そ の 他	37366	
合 計	375903	

(18) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略

2 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
横 浜 事 業 所 増 築 工 事	110522	昭和46年10月
鹿 島 事 務 所 倉 庫 新 築 工 事	1727	昭和45年11月
プラント建設実績記録映画	3792	昭和47年 5月
合 計	116041	

3 再評価積立金の推移状況

再評価日 才一次 昭和25年 8月31日

才三次 昭和29年10月 1日

(単位 千円)

摘 要	金 額
再 評 価 積 立 金 計 上 額	
才 一 次 再 評 価 差 額	23507
才 三 次 "	19915
合 計	43422
再 評 価 積 立 金 取 崩 額	
資 本 組 入 額	35000
欠 損 金 補 填 額	1803
再 評 価 税 納 付 額	1927
譲 渡 損 取 崩 額	294
合 計	39024
当 期 末 残 高	4398

(2) 無形固定資産

(単位 千円)

項 目	金 額
電 話 加 入 権	6469
借 地 権	4787
特 許 権	4959
実 用 新 案 権	10
商 標 権	45
合 計	16270

(3) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略

2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略

3. 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	期 日	利 率	摘 要	担 保
三 菱 地 所 ㈱	49536	昭和62年12月	日歩5厘	新大手町ビル借室による貸付金	なし
"	97990	昭和64年 3月	"	日本ビル借室による貸付金	"
広 富 機 械 ㈱	28750	昭和47年 8月	日歩2銭2厘	建物改造資金	"
日本コロライズ工業㈱	10000	昭和47年12月	日歩2銭5厘	運転資金	建物
合 計	186276				

4. 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

貸付先	金額	期日	摘要	担保
日揮工事㈱	6000	昭和47年 1月	運転資金	土地
合 計	6000			

5. 役員・従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	条 件
住宅建設資金	239,538	利率年3分 毎月均等返済
合 計	239,538	

6. その他の投資

(単位 千円)

項 目	金 額	預 け 先	摘 要
生命保険料	24,797	明治生命保険(株)	事業家保険料
保証金	8,424	三菱地所(株)他	新大手町ビル車庫賃借保証金他
敷金	40,161	" 他	日本ビル敷金 他
入会金	24,590	日本プラント協会他	入会金
分担金	1,227	新大手町ビル給食組合	給食協力分担金
合 計	99,199		

(イ) 繰延勘定

(1) 前払費用

(単位 千円)

項 目	金 額
電算機導入に掛る諸費用 他	49,224
合 計	49,224

(注) 他に一年以内償却分22,778千円が貸借対照表では流動資産に組替えてある。

(ロ) 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	11,314,099	昭和45年10月	1,448,037
固 定 資 産 関 係	175,598	11月	2,063,016
そ の 他	404,232	12月	1,741,912
		昭和46年 1月以降	6,640,959
合 計	11,893,924	合 計	11,893,924

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	1,715,948	昭和45年10月	1,875,077
日 本 工 業 洗 浄 ㈱	14,899	11月	3,388,691
		12月	3,089,101
		昭和46年1月以降	895,561
合 計	1,730,847	合 計	1,730,847

(3) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額
商 品 仕 入 代	1,484,921
合 計	1,484,921

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 ㈱	925,949	機 器 代
合 計	925,949	

(5) 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 関 係	1,747,436
材 料 ・ 機 器 関 係	3,565,347
合 計	5,312,783

(6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 ㈱	410,550	工 事 代
日 揮 商 事 ㈱	429,604	機 器 代
そ の 他	22,600	
合 計	862,754	

日揮発

(7) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	決済期日	摘要
三井銀行本店	1,600,000	運転資金	昭和46年 3月	
三和銀行東京支店	1,240,000	"	"	
富士銀行本店	1,240,000	"	"	
住友銀行新橋支店	1,240,000	"	"	
日本勧業銀行丸の内支店	360,000	"	昭和45年11月	
協和銀行大手町支店	360,000	"	"	
第一銀行本店	310,000	"	"	
東海銀行大手町支店	240,000	"	"	
三菱銀行本店	190,000	"	"	
大和銀行東京支店	130,000	"	"	
東京銀行本店	40,000	"	昭和45年10月	
神戸銀行東京支店	110,000	"	昭和45年11月	
北海道拓殖銀行東京支店	110,000	"	"	
横浜銀行丸の内支店	90,000	"	"	
埼玉銀行日本橋支店	30,000	"	"	
太陽銀行本店	50,000	"	"	
合 計	7,340,000			

(8) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
特許使用料及設計料	95370
固定資産購入代他	299445
合 計	394815

(9) 未払費用

(単位 千円)

項 目	金 額
未払利息他	70426
合 計	70426

(10) 未払法人税等

(単位 千円)

項 目	金 額
昭和45年9月期法人税	356000
〃 住民税	60000
合 計	416000

(11) 前受金

(単位 千円)

項 目	金 額
機器代他	206561
合 計	206561

(12) 事業税引当金

(単位 千円)

項 目	金 額
昭和45年9月期事業税引当金	149000
合 計	149000

(13) 未成工事受入金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
石 油 精 製	2617229	出光興産(株) 他
石 油 化 学	2732975	徳山スチレンモノマー(株)他
一 般 化 学	81756	大阪曹達(株)他
そ の 他	6532992	ブルネイLNG社他
合 計	11964952	

日揮発

(14) 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額
U・O・P社技師招聘費	32,291
エンジニアリング料等	17,235
エンジニアリング料等に伴う源泉徴収税	16,380
機器、購入代一時預り	19,765
3月分給与源泉所得税	9,987
そ の 他	2,492
合 計	98,150

(15) 前 受 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
支払条件変更に係る未経過利息他	77,805
合 計	77,805

(16) 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金 附属明細表に記載したので省略

(2) 関係会社長期預り金

(単位 千円)

会 社 名	金 額	摘 要
日 揮 工 事 (株)	3,000	土地賃貸敷金
日 揮 化 学 (株)	9,947	ビル貸室に伴う敷金
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル (株)	57,207	"
触 媒 化 成 工 業 (株)	21,820	"
日 本 工 業 統 合 (株)	977	"
合 計	92,951	

〔Ⅱ〕 そ の 他

(1) 月別金繰実績表(昭和45年4月より昭和45年9月まで)

(単位 千円)

区 分	4 5 4	5	6	7	8	9	計
前月より繰越	7346369	9135367	9701208	11102077	12263482	12361501	7346369
収入の部							
営 業 収 入	5387236	3905182	7114993	5093248	4892187	6615189	33008035
営 業 外 収 入	46833	97004	112834	130219	71029	75337	533256
借 入 金	200000	820000	530000	1252200	400000	190000	3392200
貸 手 借 入 金	—	7806	—	—	—	—	7806
そ の 他	65908	17839	112633	42771	31519	39030	309700
合 計	5699977	4847831	7870460	6518438	5394735	6919556	37250997
支出の部							
工 事 外 注 費 (機 器 材 料 費 を 含 む)	3132741	3313454	3334131	3300907	3967879	3627022	20676134
商 品	107304	85114	136249	376838	234223	191888	1131616
設 備 費	4664	53407	314497	94917	31882	59134	558501
経 費	479088	524501	1090625	771897	577137	668423	4111671
支 払 利 息	77763	99563	96389	146480	101199	133484	654878
借 入 金 返 済	23	359	290023	566023	252360	198580	1307368
貸 手 借 入 金 返 済	17012	2643	2485	3908	—	7806	33854
税 金	—	21931	1064068	55	—	—	1086054
配 当 金	—	125433	24764	35991	—	1107	187295
役 員 賞 与 金	—	11160	6340	—	—	—	17500
投 資	4678	10736	15999	19448	104962	220980	376803
そ の 他	87706	33689	94021	40569	27074	34949	318008
合 計	3910979	4281990	6469591	5357033	5296716	5143373	30459682
翌月へ繰越	9135367	9701208	11102077	12263482	12361501	14137684	14137684

(2) 月別金繰予想表(昭和45年10月より昭和46年3月まで)

(単位 千円)

区 分	4 5 1 0	1 1	1 2	4 6 1	2	3	計
前月より繰越	14137684	14310522	15076478	14254385	12751385	12645385	14137684
収入の部							
営 業 収 入	3515622	5028542	4395000	3205000	6091000	6737000	28972164
営 業 外 収 入	47911	164565	29000	27000	30000	34000	332476
借 入 金	40000	700000	—	320000	320000	390000	1770000
そ の 他	25404	22170	10000	10000	10000	10000	87574
合 計	3628937	5915277	4434000	3562000	6451000	7171000	31162214
支出の部							
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	2606310	3226739	3425000	3888000	5480000	4758000	23384049
商 品	90755	212508	100000	100000	100000	100000	703263
設 備 費	1383	46492	5000	4000	178000	61000	295875
経 費	622728	718426	1230000	480000	460000	460000	3971154
支 払 利 息	98596	104020	88000	90000	92000	170000	642616
借 入 金 返 済	23	80360	313000	443000	217000	973000	2026383
税 金	—	560441	—	—	—	—	560441
配 当 金	—	130690	56810	—	—	—	187500
役 員 賞 与 金	—	10467	7033	—	—	—	17500
投 資	8250	29574	1250	30000	—	—	69074
そ の 他	28054	29604	30000	30000	30000	30000	177658
合 計	3456099	5149321	5256093	5065000	6557000	6552000	32035513
翌月へ繰越	14310522	15076478	14254385	12751385	12645385	13264385	13264385